

第7号（1）様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業区分・テーマ	調査研究事業A：国際政治及び国際情勢一般
事業名及び事業概要	事業名：変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築を踏まえて— 事業概要：経済成長によって中国の国力が増大し、「パクス・シニカ」到来を視野に入れた国際秩序の変化に注目が集まっているが、中国の対外行動決定の構造やそれに影響を与える国内要因、外交戦略に対する理解は十分ではない。本事業は、それらを理解するための分析枠組みを構築し、日本がとるべき総合的な外交戦略の指針を探る。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (2020年度～2022年度) (うち3年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

● 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

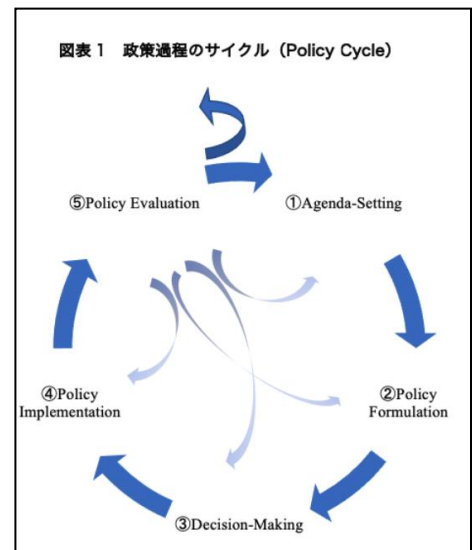
① 本事業は、力の分布の変化の担い手である中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を描き出し、国内政治という背景の下で、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを提示することにある。これまでの日本における中国研究も、様々な分野の政策過程を分析し、誰がどのように政策過程に関与しているのか、その特質を描き出すことに努めてきた。しかし、習近平指導部の下で生じた国内政治と外交の変化を踏まえて、中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を、政策過程分析の枠組みを用いて体系的に描いた研究はほとんど存在しない。本事業は、誰がどの様に中国の対外行動に影響をあたえているか、そしてその変化を説明するための分析枠組みを提示しようとしているところに新規性がある。

以上の目的を達成するために、本事業の1年目および2年目の活動の成果を踏まえ、かつ新たな知見を得るべく、研究メンバーおよび外部専門家、省庁関係者、また企業関係者などによるゲストをお招きして、本事業テーマに基づいて報告および議論を行う「定例研究会合」、中国をめぐる国際政治状況を理解するために、特にASEAN地域の専門家より最新の知見を聴取および意見交換を行う「ヒアリング会合」、また本調査・研究内容が実際の外交政策と乖離せずによりよい成果を創出するために、外務省の方々との意見交換会、さらに成果を広く世の中に公表し、かつ有益なフィードバックを受けるための「シリーズセミナー：中国を如何に捉え、どう向き合うか-中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」、「JFIR 公開シンポジウム：中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-」などを開催した。

これらの会合により、本事業の1、2年目に網羅していなかった地域や分野などについて

専門家から聴取することで新たな知見を得るとともに、各研究メンバーからこれまでの調査・研究成果の報告を受けるなどして、取りまとめる成果の精緻化をすることができた。さらにそれらの成果を踏まえて研究メンバーが外務省を訪ねて、外務省の方々に対して報告を行い、かつコメントを受け、さらに外務省の方々と座談会形式で議論を行った。これらによって、本調査・研究内容が、実際の外交政策と乖離せずに、その内容の精緻化をすることができた。

以上の成果をもとに、研究メンバーが論考を執筆し、2冊の書籍を出版し、かつ中国の対外行動分析の枠組みを示しながら、今後日本がとるべき総合的な戦略の指針となる政策提言を取り纏めることができた。これにより、「中国の対外行動に影響をあたえる国内要素とはなにか」という問題意識の下、中国の対外行動に関連する様々な領域の政策過程の検証をおこない、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを提示するという目的を一定程度達成することができた。



なおこれら調査・研究や論考の執筆を行うにあたっては、「国家の選好に影響をあたえることができる行為主体間の相互作用」（国内政治）の実態を、上記図の「政策過程サイクル (policy cycle)」を用いて、複数の事例研究の成果を積み上げ検証した。

政策過程サイクルは、政策過程を「①政策課題の設定」にはじまり、「②政策形成」、そして「③政策決定」、さらに「④政策実施」と「⑤政策評価」に至るまでの複数の段階として捉えている。本事業が、「政策過程サイクル」という概念を用いた理由は 2 つある。1 つは、本研究は「実施のギャップ (implementation gap)」の存在、すなわち政策目的と政策実施とのあいだの乖離に注目するからである。素晴らしい政策目的を掲げ、そのための政策決定を下したとしても、不十分な政策実施しか望めないばかりか、当初の政策目的からは逸脱した結果に帰着することがある。政策過程研究の重要な論点である。中国政治もまた、中央政府が決定した内容がそのとおりに執行されることはない、という課題を抱えている。例えば、中国政治の重要な概念として「政令不出中南海」（政令は中南海を出ない）という言葉がある。いま 1 つの理由は、本研究が政策変更の過程に注目するからである。政策課題の設定と政策形成を経て、政策決定の後、政策は実施される。政策は政策評価の過程をへて、設定された政策目的を達成できていれ

ば終了する。しかし、政策目的を満たすことができていない場合、あるいは情勢の変化にともない目的を調整する必要が出てきた場合、新しい政策課題が設定される。これが政策変更である。

以上の「政策過程サイクル」を用いて、各メンバーの主な調査研究テーマ、またそこで扱われた「政策過程サイクル」の分類などは以下のとおりである。

(敬称略)	題名	取り扱う課題 / policy cycle
林載恒	「ばらばらな権威主義」の終焉？ -習近平政権の政策革新と軍民融合戦略-	軍民融合、政策革新 ①→②→③→④→⑤
真家陽一	「知財強国」建設に向けた中国の政策動向	知財政策 ①→②→③→④→⑤→
大澤武司	習近平と対日歴史問題 -「南京大虐殺」犠牲者追悼国家公祭日制定の政治過程を軸として-	国家公祭日制定、対日外交 ①→②→③→④→⑤→
飯田将史	中国の海洋進出をめぐる政策過程の分析 -スカボロー礁、尖閣諸島と中国海警局の設立	スカボロー礁、尖閣諸島、中国海警局 ①→②→③→④→⑤→
江口伸吾	中国の農村地域政策の展開と食料安全保障 -大豆の生産拡大政策をめぐって-	食糧安全保障 ①
内藤寛子	習近平政権の法に基づく対外政策の推進 -国際商事法廷設置の政策過程に着目して-	渉外法務業務（一帯一路における紛争解決）、国際商事法廷 ①
熊倉潤	習近平時代の反テロ政策のアジェンダ・セッティング	新疆、反テロ ①
小嶋華津子	「個人情報（情報）保護法」の成立過程 -国内的契機と国際的契機-	個人情報（情報）保護法 ①→②→③
山崎周	中国の対外政策における国家発展改革委員会の役割と重要性 -「一帯一路」構想を事例として-	一帯一路、国家発展改革委 ①→②→③
城山英巳	米日欧「人権外交」拠点としての在北京大使館 -習近平の国家安全観が与える対外的影響-	人権、国家安全観 ①→②→③
井上一郎	新型コロナウイルス感染症への初期対応にみる官僚制バイアス	新型コロナウイルス感染症 ③→④
諏訪一幸	「誕生記」が明かす中国共産党総書記の権力行使 -「調和」の胡錦濤と「集中」の習近平-	政策文書（党大会報告稿、改正党規約）起草 ③
下野寿子	台湾への優遇策をめぐる地方政府の関心 -廈門市の事例から-	恵台政策、中央と地方 ④
Macikenaite Vida	胡錦濤から習近平までの中国の極地政策 -政策変更の原因-	極地 ⑤→①

これまで、中国の政策過程を説明してきた有力な分析枠組みとして、「ばらばらな権威主義（fragmented authoritarianism、FA）」モデルがある。習近平が中央委員会総書記に就任した 2012 年 10 月以来、中国政治は、それ以前と大きく異なる姿を示してきたといわれる。習近平時代は、胡錦濤時代と比して、習個人への権限集中や中国共産党中央の政策調整機能を強化するための制度設計がすすみ、「頂層設計」と呼ばれる党中央のリーダーシップにもとづくトップダウン型の政策決定と政策実施がおこなわれている、と説明されている。しかし、こうした政治エリートレベルの政策過程の変化が、現実の政策領域や政策実施（官僚レベルの政策過程）に如何なる影響をあたえたのかは、必ず

しも明らかではなかった。学術界には習時代の政策過程についての評価について、異なる見方がある。その一つは、「頂層設計」の導入は、FA モデルの有効性に疑問を呈しているというものであり、一方で、習近平時代の政策過程の実態は、依然として FA モデルに説得力をあたえているという分析がある。

本事業において、各メンバーが「政策過程サイクル」をもちいて複数の事例を積み上げて、その成果を取り纏めたことで、これまでの中国の対外行動分析の新たな枠組みを提供することに寄与することができた。これらの成果は、前述および後述の「3－1」に記載の書籍として発表した。またさらに、そこで得られた知見をもとに、わが国がとるべき外交戦略の指針を政策提言として取り纏め、日本語、英語、中国語にて発表した。
このような成果をだすことができたのは、本事業が初年度より、コロナ禍で内容の変更はあったにも関わらず、新たに適切に事業実施の予定をたて、それを運営してきたことで可能となった。

- ② 本事業の進展に必要な調査研究、さらにその成果の発表は、前述の各種の会合などの開催、またその成果を論考などにとりまとめることで十二分に実施することができた。他方で、本事業で実施した外務省の方々との意見交換行では、非常に有益なコメントや研究指針への示唆を受けることができた。外務省での意見交換は、当初の予定どおり成果報告を兼ねて年度の後半に実施したが、より早い時期に、かつ複数回こうした機会をもつことができていれば、より一層の成果を上げることができたと見受けられる。この点は、今後の事業の参考としていきたい。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における諸外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
- (※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

①諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、「海外研究機関主催会合への派遣・参加」、「海外シンクタンク・有識者とのセミナー・意見交換会」などを実施した。

「海外研究機関主催会合への派遣・参加」では、中国の対外政策に影響を及ぼしている主要なシンクタンクである中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院などが主催す

る国際シンポジウム International Conference on Trends in the International Landscape and China's Role After Russia-Ukraine Conflict に、日本の代表者を派遣し、中国の代表的な研究者、実務家、またマレーシア、パキスタン、韓国、インドネシアなどからのパネリストと英語で報告および協議を行った。本シンポジウムに参加することで、特に中国側のシンクタンク、研究者との間で忌憚のない議論を行う環境整備に繋がり、当フォーラムと中国側シンクタンクとの信頼構築につながった。当日の議論では、中国側との認識が一致することはなかったが、ロシアによるウクライナ侵攻という機微な問題についても議論する日本側のパイプとしての当方の役割を益々確立することにつながった。また参加した若手研究者の英語による発信強化、若手研究者の育成、さらに日本の主張の世界への積極的配信と国際世論形成に参画することにつながった。このようなシンポジウムには、各国の政策に一定の影響をもつ研究者が参加していることから、日本の主張を報告することで、国際世論形成にも参画することができた。

また、「海外シンクタンク・有識者とのセミナー・意見交換会」では、中国の対外政策に影響を及ぼす中国の有力シンクタンクや有識者との研究交流を実施した。中国側の参加者は、若手、中堅であるが将来も含めて中国の対外政策立案に関与する有力な研究者によって構成されている。こうした会合を開催できたのは、当フォーラムが長年にわたり中国のシンクタンク・有識者との間で真摯に協議を積み重ね、相互信頼の関係にあるためと言えるが、積極的な対話を継続していることで、新たな参加者が加わり、かつメディアなどを通じてその活動が日中双方に一層広がり、結果として中国の有識者との間でより良質な協議を行い、関係の深化やあらたな関係の構築にもつながっている。また、このような研究交流を行うことで、日本の主張を参加者を通じて中国側の政策決定者にも伝えることができています。また本事業では、中国の代表的な研究機関である復旦大学の若手研究者、中国社会科学院などの研究者とのセミナーや協議を実施したことで、日本の主張を、参加者などを通じて国際社会、特に中国に伝えることに寄与した。

②特段の改善点はないが、さらに多くの海外シンクタンク、有識者との意見交換の回数を増やすことができればよかった。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

- （※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

①本事業では、当方のホームページに本事業特設ページ

(<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>)を設置している。本特設ページでは、冒頭で事業の目的を端的に説明し、以降「メンバー構成」、「本研究会の紹介」、「コメンタリー」、「活動日誌」、「研究会報告」などの項目に分けて事業成果を掲載している。「メンバー構成」では、事業にかかわる体制をわかりやすく掲載している。「コメンタリー」では、これまで各メンバーが執筆したコメンタリー（論考）を日付、タイトルなどとともに一覧にして掲載し、それぞれの論考をスムーズに閲覧できるようにしている。「活動日誌」および「報告」では、事業で実施した研究会合、セミナー、シンポジウムなどの主な活動を時系列に写真付きで一覧にし、さらにそれら会合で発表された講演内容やプレゼン資料などを掲載している。ほかに研究メンバーによって執筆された「コメンタリー」（論考）は、日本語だけでなく、英語、および中国語版も作成し、それらは英語ホームページの本事業特設ページ (<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>) で公開している。また、それら当フォーラム特設ページの更新内容については、それぞれ全世界約1万人の登録者に隔月で配信している日本語メールマガジンの『メルマガ日本国際フォーラム』、英語メールマガジンの『JFIR E-Letter』、また日本国内のオピニオン・リーダー等約3,000人に配布されている『日本国際フォーラム会報』などでも紹介し、発信している。これら隔月ごとの定期的な日英両言語の発信によって、ホームページの更新だけでは見落とされがちな情報更新についても広く認知させるよう工夫を行い、戦略的な発信を行うことができた。また、それらはすべて広報責任者のもと確実に実施することができた。これらによって、日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画に大いに寄与するだけでなく、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進することができた。さらには、国内、海外における有識者、研究機関に一層当方の活動が認知され、各種の共同研究の依頼を受けるなど、国内外のネットワークの構築にもつながった。またこれによって、これまで当方の活動を認識していなかった国内外の方々にも認知され、例えばメールマガジン購読者数の増加につながり、さらに各種の共同研究の依頼を受けるなど、当方機関の強化だけでなく、国内研究者の活躍の場を広げることに大いに寄与することができた。

②前述のように、積極的な対外発信を行っているが、他方でそれらは主に文章が中心であり、より成果の動画配信なども積極的に実施していくことの重要性も認識している。今後

は、文章のみならず、動画などの視覚的により多くの方に成果広報ができるように努めることが必要であろう。

(国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)

インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

- ① 本事業では、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進に向けて、オンラインによる「シリーズセミナー：中国を如何に捉え、どう向き合うか—中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」の開催、JFIR 公開シンポジウム「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む—権威主義体制、個人集権、官僚組織—」を開催し、本事業で得られた最新の知見を広く世の中に公表することに努めた。「シリーズセミナー：中国を如何に捉え、どう向き合うか—中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」は、本事業で得た最新の知見や研究成果を広く世の中に発表すべく、本事業の初年度より開催しているところ、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のために様々な工夫をして実施してきた。例えば、「ロシアによるウクライナ侵攻で中ロ関係はどのようなになったのか」といったことや、中国の党大会前には「中国共産党第 20 回党大会をどう捉えるのか」、党大会後は「党大会後の中国をどう捉えるのか」などのように、毎回その時期に最も世論の関心が高まっているテーマを設定して実施した。さらに、1 回のセミナーの時間を、2 名の報告者による 10 分ずつの報告 (20 分)、1 名のコメンテーターによるコメントおよび報告者からの返答 (20 分)、視聴者からの質問・コメントおよび報告者からの返答、さらにモデレーターによる総括 (20 分)、の計 60 分で終了するよう実施した。このように、必ずしも必要のない補足説明や話しの脱線を防ぎ、視聴者を含む参加者全員が初めから最後まで集中して参加できるように工夫した。また質疑応答でも、類似のオンラインセミナーでは、同じような質問ばかりが寄せられたり、必ずしも会合の内容と関係がない質問が出されるなど間延びしてしまう傾向にあるが、本セミナーでは、時間的にすべての質問それぞれに返答ができないこともあり、モデレーターが類似の質問を纏めるなどの的確な交通整理がなされて、より焦点を当てた議論ができるようになっている。視聴者からは、本セミナーが工夫のもとで開催形式されている点について

賛辞が多く寄せられた。なお、本セミナーの案内は、当フォーラムのホームページおよびメールマガジンの他、国際安全保障学会、アジア政経学会をはじめとする学会や団体などでも告知を行った。さらに当日の報告および議論の概要を要約したメモを当方のホームページ、印刷物である『日本国際フォーラム会報』、メールマガジンなどでも積極的に公開・配信している。このように、本セミナーの実施によって、一般的には知りうる
ことが困難な個別テーマにおける最新の中国動向等についての国民の理解増進に寄与
し、さらにその成果を広く公開・発信することで日本の主張の世界への発信と国際世論
形成への参画にも寄与することができた。さらに、本セミナーでは、毎回 100 名以上の
視聴の申し込みを受けるなど高い注目を受けたが、これによって我が国の対中国政策に
関して、国民全体を巻き込んだオールジャパンで考えていこうとする体制構築にも寄与
することができた。

本事業ではさらに、最終成果として各メンバーが執筆した論考などの内容について広く
公表するため、「JFIR 公開シンポジウム：中国の対外行動を突き動かしているダイナミク
スを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-」を対面式およびオンラインにて開催し
た。本シンポジウムについても、前述のとおり広く発信し、国民の外交・安全保障に関
する理解増進に取り組んだ。

さらに本事業では、国内企業の方々との「非公開協議」を実施している。これらは完全
非公開のために日時、内容などは割愛せざるを得ないが、中国に進出している企業関係
者と中国の動向について忌憚のない意見交換を行った。企業では詳細な現地の実情など
多くの情報をもっており、それが本事業のメンバーが持つ長いタイムスパンによる中国
研究の結果と組み合わせることで、双方にとって新たな中国理解ができるようになっ
た。このことも、オールジャパンの体制構築、日本国民の理解増進に寄与している。

- ② 前述のように、積極的な対外発信を行っているが、他方でそれらは主に文章が中心であ
り、より成果の動画配信なども積極的に実施していくことの重要性も認識している。今
後は、文章のみならず、動画などの視覚的により多くの方に成果広報ができるように努
めることが必要であろう。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語によ
る発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

- ① 本所用の研究メンバーの内訳をみると、全体で 22 名のところ、うち若手研究者数 9 名

(全体の 41%)、うち女性研究者数 7 名 (全体の 32%)、うち首都圏以外の研究者数 8 名 (全体の 36%) であり、この数値だけみても、類似の事業よりも積極的に若手、女性、地方在住研究者を登用していることがわかる。そして、これらすべてのメンバーにそれぞれ担当するテーマが割り当てられ、ほぼ全メンバーが一般公開セミナーでパネリストとしての登壇の機会を得ている。

また全メンバーがそれぞれの担当分野における「コメンタリー」(論考)を執筆し、それらを収録した書籍を 2 冊刊行した。また、本事業の成果は、当方の日英メールマガジンなどによって広く世界に對外発信も行っている。

また本年度は、中国社会科学院が主催する国際シンポジウムに若手のメンバーを派遣し、中国の代表的な研究者、実務家、またインド、ASEAN などからのパネリストと英語で報告および協議を行い、参加した若手研究者の英語による発信強化に努めた。

他に、当フォーラムでは、若手研究者育成プログラム「JFIR ライジングスタープログラム (JFIR Rising Star Program: JRSP)」を実施している。同プログラムは、次世代を担う若手専門家を発掘・育成し、今後、日本の基本的立場や考え方などを国内外に広く発信できるオピニオンリーダーに育て上げ、もって、日本の對外発信能力の強化を図ることを目的とする。本事業では、同プロジェクトに属する若手研究者 1 名を本事業に加えて、すべての事業に参加させるだけでなく、公開シンポジウムにパネリストとして登壇させるなど、これまで以上に次世代の若手の育成をおこなった。

- ② 前述のとおり、本事業では若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているが、まだまだ若手研究者の育成、女性研究者の登用を行っていくことが必要である。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

① 特になし

②

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

- ① 本事業では、本調査・研究内容が実際の外交政策と乖離せずによりよい成果を創出するために、研究メンバーが外務省を訪問し、外務省の方々との意見交換会を 1 回実施した。同意見交換会では、各メンバーが、本事業で得られた知見をもとに執筆した論考の内容を踏まえて研究報告を行い、それに対して外務省の方々からコメントを受け、さら

に外務省の方々と座談会形式で全体で議論を行った。これらによって、本調査・研究内容が実際の外交政策と乖離せずに、その内容の精緻化をすることができた。またその成果も踏まえながら、最終的に政策提言を取りまとめて広く公開した。これにより、外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行うことができた。

- ② 別途記載のとおり、外務省の方々との意見交換を行うことで、非常に有益なコメントや研究指針への示唆を受けることができた。外務省での意見交換は、当初の予定どおり成果報告を兼ねて年度の後半に実施したが、より早い時期に、かつ複数回こうした機会をもつことができているれば、より一層の成果を上げることができたと見受けられる。この点は、今後の事業の参考としていきたい。

(3) 補助金の使用

- 補助金は効果的・効率的に使用されているか。

- ① 当初予定されていた中国への海外調査、さらに中国からの招聘を、新型コロナウイルス感染の影響から実施することができなかった。このような状況に鑑み、各種のオンライン会合、また論考の執筆を拡大するなどし、補助金を適切に必要なところに投入することで、結果的により一層の事業成果を得ることができた。

- ② 特段の改善点はないが、今後も補助金の適切かつ効率的な使用、経理フローの円滑化に努めたい。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

- ① 当フォーラムは、理事長を長として、総務・経理部門と研究部門に分かれて事業を実施しており、予算全体の配分・管理、支出の適正性については、理事長、総務主幹、研究主幹で常時執行状況を確認しながら協議し、適宜顧問公認会計士の相談を経て判断している。支出の金額や単価のチェック、支出の承認・振込は事務局長が理事長の確認を経て行う。

- ② 今年度は電子決裁システムを導入し、かつ事務局長を補佐する専門の経理担当の事務局員を配置し、予算執行の簡素化・効率化を図りつつ明確な会計管理体制の整備に努めた。同時に、電子決裁システムと他システムとの連続性等の課題（支出金額や振込対象の正誤の確認にかかる時間は短いとは言えない）もあり、引き続き改善に努めたい。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、基礎的情報収集・調査研究として、研究メンバーおよび外部専門家、省庁関係者、また企業関係者などによるゲストをお招きして、本事業テーマに基づいて報告および議論を行う「定例研究会合」を計2回実施した。また本事業では、一部の研究メンバーにおいて、本事業のテーマのなかでも特に中国共産党による一党支配体制がコロナ感染症のパンデミックにどの様に向き合ったのか、習近平指導部の下での政治外交の特質を描き出し、共産党による一党体制の現状を論じることについて焦点を当てており、これらのチームは別途「感染症と国家能力プロジェクト」と名称し、同チームによる計2回の「定例研究会合」を実施した。

また、中国をめぐる国際政治状況を理解するために、特にASEAN地域の専門家より最新の知見を聴取および意見交換を行う「ヒアリング会合」を5回実施した。

ほかに本事業では、諸外国シンクタンク・有識者との討論等として、1回の「海外研究機関主催会合への派遣・参加」、2回の「海外シンクタンク・有識者とのセミナー・意見交換会」を行い、本調査・研究の対象である中国との間で研究交流を実施した。

また本事業では、本調査・研究内容が実際の外交政策と乖離せずによりよい成果を創出するために、研究メンバーが外務省を訪問し、外務省の方々との意見交換会を1回実施した。

そしてそれらの調査研究を実施した成果として、各メンバーが論考を執筆し、それらを一藝社より『感染症と国家能力 中国は新型コロナウイルス感染症とどう向き合ったのか』、中央公論新社より『中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-』として出版した（2023年刊行予定）。また、そこでの知見を踏まえて、政策提言を取り纏め、発表した。以上の内容の詳細は以下のとおりである。なお、これらの会合の概要などは当フォーラム・ホームページの本事業特設ページ（<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>）にて掲載し、公開している。ほかに、本事業では、国内企業の方々との非公開協議を実施している。

【定例研究会合】

第1回定例研究会合

●日時、場所：2022年6月30日（木）19時～21時、日本国際フォーラム会議室及びオンライン（ZOOM）

●議題：渡邊真理子・学習院大学教授による報告、自由討議など

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
井上 一郎 関西学院大学教授
林 載桓 青山学院大学教授

江口 伸吾	南山大学教授
大澤 武司	福岡大学教授
熊倉 潤	法政大学准教授
小嶋華津子	慶應義塾大学教授
下野 寿子	北九州市立大学教授
城山 英巳	北海道大学教授
諏訪 一幸	静岡県立大学教授
廣野 美和	立命館大学准教授
真家 陽一	名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

山崎 周 東洋大学国際学部講師

新田 順一 慶應義塾大学助教/日本国際フォーラム特別研究員

菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員など 27 名

●議論／研究内容の概要：渡邊真理子・学習院大学教授より「中国共産党は創造的破壊をどこまで抱きしめられるのか：プラットフォーム企業の規制の評価」をテーマに報告が行われ、その後、出席者との間で自由討論がなされた。

第 2 回定例研究会合

●日時、場所：2023 年 2 月 6 日（月）13 時～15 時、オンライン (ZOOM)

●議題：本分科会の成果報告

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

山崎 周 東洋大学国際学部講師

菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員などなど 14 名

●議論／研究内容の概要：本事業で刊行予定の書籍に収録する各メンバーが執筆している論考の内容について報告がなされ、さらに本事業の成果について意見交換がなされた。

【感染症と国家能力プロジェクト 定例研究会合】

第 1 回定例研究会合

●日時、場所 2022 年 7 月 4 日（月）10 時～12 時、日本国際フォーラム会議室及びオンライン

(ZOOM)

●テーマ：刊行予定の書籍に関する議論

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学教授

林 載桓 青山学院大学教授

廣野 美和 立命館大学准教授

山崎 周 東洋大学国際学部講師

渡辺 直土 熊本大学准教授

新田 順一 慶應義塾大学助教/日本国際フォーラム特別研究員

菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員など9名

●議論／研究内容の概要：本事業で刊行予定の書籍に収録する各メンバーの論考の内容について報告がなされ、さらに本事業の成果について意見交換がなされた。

第2回定例研究会合

●日時、場所：2023年2月6日（月）13時～15時、オンライン(ZOOM)

●議題：本分科会の成果報告

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長※

林 載桓 青山学院大学教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

下野 寿子 北九州市立大学教授

城山 英巳 北海道大学教授

諏訪 一幸 静岡県立大学教授

高原 明生 東京大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

真家 陽一 名古屋外国語大学教授

Vida Macikenaite 国際大学准教授

内藤 寛子 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員

山崎 周 東洋大学国際学部講師

菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員など14名

●議論／研究内容の概要：本事業で刊行予定の書籍に収録する各メンバーの論考の内容について報告がなされ、さらに本事業の成果について意見交換がなされた。

【ヒアリング会合】

第1回ヒアリング会合

●日時：2022年5月31日（火）14時より15時30分まで、日本国際フォーラム会議室及びオンライン(ZOOM)

●ヒアリング相手：相澤 伸広 九州大学准教授

●参加者：菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員等30名

●議論／研究内容の概要：

相澤伸広九州大学准教授より「米中の二極構造下のインドネシア外交」と題して、米中対立のなかでのインドネシアの現状などについて報告を受け、全体で意見交換を行った。

第2回ヒアリング会合

●日時：2022年8月22日（月）10時より11時30分まで、日本国際フォーラム会議室及びオンライン（ZOOM）

●ヒアリング相手：古賀 慶 南洋理工大学社会科学部／S. ラジャラトナム国際関係学部助教授

●参加者：菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員等 31 名

●議論／研究内容の概要：

古賀慶南洋理工大学社会科学部／S. ラジャラトナム国際関係学部助教授より「揺れ動く国際秩序におけるシンガポール外交」と題して、シンガポールをめぐる中国の動向などについて報告を受け、全体で意見交換を行った。

第3回ヒアリング会合

●日時：2022年10月18日（火）14時より15時30分まで、日本国際フォーラム会議室及びオンライン（ZOOM）

●ヒアリング相手：木村 福成 慶應義塾大学教授 / 東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) チーフエコノミスト

●参加者：菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員等 55 名

●議論／研究内容の概要：

木村福成慶應義塾大学教授 / 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）チーフエコノミストより「地政学的緊張と経済実態の乖離をいかにして克服するか」と題して、米中対立による地政学的緊張が高まり、それとともに経済安全保障が重視されはじめる一方で、グローバル・サプライチェーンや各国経済は引き続き活動しており、こうした経済実態と地政学的緊張の間にある乖離を如何にして克服していくのかについて報告を受け、全体で意見交換を行った。

第4回ヒアリング会合

●日時：2022年11月14日（月）14時より15時30分まで、日本国際フォーラム会議室及びオンライン（ZOOM）

●ヒアリング相手：山田 裕史 新潟国際情報大学准教授

●参加者：菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員等 39 名

●議論／研究内容の概要：

山田裕史新潟国際情報大学准教授より「人民党政権の対中傾斜とカンボジアの内政動向」と題して、政権党であるカンボジア人民党にとって、かつて中国は最大の敵であったにも関わらず、なぜ対中傾斜を強め、今や中国の代弁者と呼ばれるまでになっているのかなどについて報告を受け、全体で意見交換を行った。

第5回ヒアリング会合

●日時：2022年11月30日（水）14時より15時30分まで、日本国際フォーラム会議室及びオンライン（ZOOM）

- ヒアリング相手：木場 紗綾 神戸市外国語大学准教授
- 参加者：菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員等 37 名
- 議論／研究内容の概要：

木場紗綾神戸市外国語大学准教授より「米中対立のなかでの ASEAN とフィリピン」と題して、5 月に発足したフィリピンのマルコス政権が米中対立の中でどのような外交を展開しているのか、また見込みなのかについて報告を受け、全体で意見交換を行った。

【海外研究機関主催会合への派遣・参加】

International Conference on Trends in the International Landscape and China's Role After Russia-Ukraine Conflict (“俄乌冲突后国际格局的演变趋势与中国角色国际研讨会”) への派遣・参加

- 日時：2022 年 7 月 26 日 14 時～17 時 45 分（中国時間）
- 主催：中国社会科学院
- 使用言語：英語および中国語
- 派遣者：菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員
- 参加者：45 名程度
- 議論／研究内容の概要：

本シンポジウムは、オープニングの基調講演などの後、“Trends in the International Landscape in the Post-Russia-Ukraine Conflict”、“The Impact of the “US Indo-Pacific Strategy” on the Global Order”、“China's Contribution to the Healthy Development of International Relations”の 3 つのセッションにて開催された。派遣者の菊池誉名は、“Trends in the International Landscape in the Post-Russia-Ukraine Conflict”のセッションにて基調報告を行うとともに、自由討議において中国、韓国、インド、パキスタン、マレーシア、インドネシアからなるパネリストと議論した。

【海外シンクタンク・有識者とのセミナー・意見交換会】

日中国際セミナーの開催

- 日時：2023 年 3 月 3 日（金）10 時～13 時、日本国際フォーラム会議室およびオンライン
- 出席者：

[中国側（復旦大学）]	王 広涛	復旦大学日本研究センター准教授
[日本側]	加茂 具樹	慶應義塾大学教授 / 日本国際フォーラム上席研究員
	飯田 将史	防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長
	江口 伸吾	南山大学教授
	大澤 武司	福岡大学教授
	Vida Macikenaite	国際大学国際関係学研究科講師
	山崎 周	東洋大学国際学部講師
	新田 順一	日本国際フォーラム特別研究員
[日本国際フォーラム]	菊池 誉名	理事・主任研究員

●議論／研究内容の概要：王広涛復旦大学日本研究センター准教授より「日本の FOIP と中日関係：中国の視点から」と題して報告を受け、日本側からのコメント、全体協議を行った。

【外務省での意見交換会】

●日時：2023 年 3 月 1 日（水）15 時 30 分～17 時 30 分

●会場・開催形式：外務省内会議室、対面式の非公開

●参加者：加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部長・教授/日本国際フォーラム上席研究員

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

山崎 周 東洋大学国際学部講師

新田 順一 慶應義塾大学講師

菊池 誉名 日本国際フォーラム理事・主任研究員

他外務省より 10 名程度

●プログラム

司会進行（モデレーター）：

加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部教授 / 日本国際フォーラム上席研究員

15:30-15:40 挨拶・メンバー紹介

15:40-15:50 加茂主査より事業の全体成果について報告（10 分程度）

15:50-16:20 メンバーより報告（各 10 分ずつ程度）

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

「中国外交の専門家から見える中国の現状評価とこれからの展望」

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

「中国政治社会の専門家から見える中国の現状評価とこれからの展望」

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

「中国政治史の専門家から見える中国の現状評価とこれからの展望」

16:20-17:30 座談会（参加する外務省の方々を含めて全員で意見交換会）

●議論／研究内容の概要：加茂主査より、本事業の全体の概要、これまでの研究成果などについて報告があり、その後 3 名の研究メンバーより最新の研究成果の報告を行った。その後、外務省からの参加者も含めて、本事業で扱ってきた中国の対外行動を如何に捉えるのかについて、全体で座談会を行った。

【論考の執筆、書籍の出版】

本プロジェクトの成果として、研究メンバーが論考を執筆し、それらを一藝社より『感染症と国家能力 中国は新型コロナウイルス感染症とどう向き合ったのか』、中央公論新社より『中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-』を出版した（2023 年春刊行予定）。各書籍の章立て（予定）は以下のとおりである。

『中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む
—権威主義体制、個人集権、官僚組織—』

はじめに 加茂具樹

序 章 加茂具樹 外交と政策過程研究の系譜

第2章 林 載桓 「ばらばらな権威主義」の終焉？：習近平政権の政策革新と
軍民融合戦略

第3章 大澤武司 習近平と対日歴史問題—「南京大虐殺」犠牲者追悼国家
公祭日制定の政治過程を軸として—

第4章 真家陽一 「知財強国」建設に向けた中国の政策動向

第5章 山崎周 中国の対外政策における国家発展改革委員会の役割と重要
性：「一帯一路」構想を事例として

第6章 江口伸吾 中国の農村地域政策の展開と食料安全保障：大豆の生産拡
大をめぐる

第7章 熊倉潤 習近平時代の反テロ政策のアジェンダ・セッティング

第8章 内藤寛子 習近平政権の法に基づく対外政策の推進：国際商事法廷設
置の政策過程に着目して

第9章 城山英巳 米日欧「人権外交」拠点としての在北京大使館—習近平の
国家安全観が与える対外的影響—

第10章 下野寿子 台湾への優遇政策をめぐる地方政府の関心—廈門市の事例
から—

第11章 マチケナイ 胡錦濤から習近平までの中国の極地政策：ポリシー変遷の
テ・ヴィダ 原因

第12章 飯田将史 スカボロー礁と尖閣諸島をめぐる中国の政策過程の特徴

第13章 井上一郎 新型コロナ感染症への初期対応にみる官僚制バイアス

第14章 小嶋華津子 「個人情報（情報）保護法」の成立過程—国内的経契機と
国際的契機—

第15章 廣野 美和 中国国連平和維持活動における政策決定過程：中国政策ア
クターの「学び」と集権的リーダーシップ

第16章 諏訪一幸 「誕生記」が明かす中国共産党総書記の権力行使— 「調
和」の胡錦濤と「集中」の習近平—

『感染症と国家能力 中国は新型コロナウイルス感染症とどう向き合ったのか』

はじめに	加茂具樹	中国共産党と国家能力
序 章	林載桓	統治能力再訪：中国政府のコロナ対策を事例として
第2章	加茂具樹	新型コロナウイルス感染症対策の政策過程：初動と新たな政策課題の設定
第3章	井上一郎	コロナ感染症と中国の「正統性」の追求
第4章	江口伸吾	基層社会における「グリッド管理」の展開と国家能力の再構成：新型コロナウイルス感染症の初期対応をめぐって
第5章	渡辺直土	共産党政権における感染症対策と基層社会のガバナンス
第6章	飯田将史	SARS と新型コロナからみる中国外交の変化
第7章	山崎周	SARS 危機及びコロナ禍の中豪関係：対豪政策における「アメ」から「ムチ」への転換とその要因
第8章	廣野美和	国際人道支援としての中国の国際コロナ対応：国家能力の変容という視点から

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信

本事業は、国際社会の最大の関心事である中国の対外行動分析がどうなっているのかを明らかにしようと試みるものである。それを達成するためには、その最新の研究成果を広く国内外に公開し、またそれによって有益なフィードバックを受けることが重要である。そのような観点から、当方はシリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか 中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」を組織し、メンバーや外部専門家1～2名が最新の研究成果を報告し、さらに討論者からのコメント、視聴者からの質疑応答を受ける一般公開セミナーを初年度より開催している。本年度については、以下のとおり計4回のセミナーを実施した。また、年度末には、本事業の成果を広く公開するために、公開のシンポジウムである「JFIR 公開シンポジウム：中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-」を開催した。

さらに日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的に行い、また国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組むために、「日本語、英語ウェブサイトでの発信」、「日英メールマガジンによる発信」、「インターネット、SNS等による各種イベント開催の告知」、なども実施した。それらの内容は以下のとおりである。

【公開セミナーの開催】

公開シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」の開催

第7回「ロシアによるウクライナ侵攻後の中ロ関係をどう捉えるのか」

●日時、場所 2022年7月21日、19時～20時、オンライン形式

●第7回テーマ：「ロシアによるウクライナ侵攻後の中ロ関係をどう捉えるのか」

●プログラム：

モデレーター兼コメンテーター

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授

報 告 飯田 将史 防衛研究所米欧ロシア研究室長

大串 敦 慶應義塾大学法学部教授

討 論（質疑応答）

●参加者：視聴者約170名

●議論／研究内容の概要：飯田将史・防衛研究所米欧ロシア研究室長より「ロシアとの共闘を目指す中国」をテーマに、大串敦・慶應義塾大学法学部教授より「ロシアの構想する国際秩序と中国」をテーマに報告がなされ、その後、自由討論が行われた。



第8回：「ロシアによるウクライナ侵攻後の中東・中央アジアと中国の関係をどう捉えるのか」

●日時、場所 2022年8月4日、18時～19時、オンライン形式

●第8回テーマ：「ロシアによるウクライナ侵攻後の中東・中央アジアと中国の関係をどう捉えるのか」

●プログラム：

モデレーター兼コメンテーター

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員 / 慶應義塾大学総合政策学部教授

報 告 稲垣 文昭 秋田大学大学院国際資源学研究科教授

田中浩一郎 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

討 論（質疑応答）

●参加者：視聴者約160名

●議論／研究内容の概要：稲垣文昭・秋田大学大学院国際資源学研究科教授より「中央アジアを取り巻く国際秩序と中国」をテーマに、田中浩一郎・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授より「ウクライナ危機を受けた中東諸国の対中国外交」をテーマに報告がなされ、その後、自由討論が行われた。



第9回：「中国共産党第20回党大会をどう捉えるのか」

●日時、場所 2022年9月15日、19時～20時、オンライン形式

●第9回テーマ：「中国共産党第20回党大会をどう捉えるのか」

●プログラム：

モデレーター 加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授

報 告 城山 英巳 北海道大学大学院教授「共産党人事を決める人的政策要因」

コメント 小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授

討 論（質疑応答）

●参加者：視聴者約140名

●議論／研究内容の概要：城山英巳・北海道大学大学院教授より「共産党人事を決める人的政策要因」をテーマに報告がなされ、その後、自由討論が行われた。



第10回：「党大会後の中国をどう捉えるのか」

●日時、場所 2023年1月23日、10時半～11時半、オンライン形式

●第9回テーマ：「党大会後の中国をどう捉えるのか」

●プログラム：

モデレーター 加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶應義塾大学総合政策学部教授

報 告 飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

「国家安全に対する危惧を強める習近平政権」

渡邊真理子 学習院大学教授

『国家安全第一』という制約条件付きの『発展』

コメント 伊藤 信悟 国際経済研究所主席研究員法学部教授

討 論（質疑応答）

●参加者：視聴者約160名

●議論／研究内容の概要：飯田将史防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長より「国家安全に対する危惧を強める習近平政権」、渡邊真理子学習院大学教授より「『国家安全第一』という制約条件付きの『発展』」をテーマに報告、伊藤信悟国際経済研究所主席研究員よりコメントを受け、徹底討論した。

国際シンポジウム「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む-権威主義体制、個人集権、官僚組織-」の開催

●日時、場所：2023年3月13日(月)13時～16時半、オンライン(ZOOM)および国際文化会館「講堂」

●テーマ：中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む－権威主義体制、個人集権、官僚組織－

●プログラム：

13:00-13:10 開会挨拶 渡辺 まゆ JFIR 理事長

13:10-13:50 報 告 加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部長・教授
林 載桓 青山学院大学国際政治経済学部教授
下野 寿子 北九州市立大学外国語学部教授
Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

13:50-14:00 コメント 高原 明生 東京大学大学院法学研究科教授

14:00-14:30 質 疑

14:30-14:45 休 憩

14:45-16:15 パネルディスカッション

「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」

ファシリテーター

加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部長・教授

登壇者

飯田 将史 防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

井上 一郎 関西学院大学総合政策学部教授

林 載桓 青山学院大学国際政治経済学部教授

江口 伸吾 南山大学外国語学部教授

大澤 武司 福岡大学人文学部教授

下野 寿子 北九州市立大学外国語学部教授

諏訪 一幸 静岡県立大学国際関係学部教授

高原 明生 東京大学大学院法学研究科教授

Vida Macikenaite 国際大学国際関係学研究科講師

新田 順一 慶應義塾大学講師

山崎 周 東洋大学国際学部講師

渡辺 直土 熊本大学文学部准教授

16:15-16:30 総 括 加茂 具樹 JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部長・教授

●参加者：170 名【要確認】

●議論／研究内容の概要：

本シンポジウムでは、前半に「ばらばらな権威主義」、「台湾への優遇策をめぐる地方政府の関心」、「中国の極地政策」等をテーマに報告やコメントを受け、後半では「中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」をテーマに、研究プロジェクトのメンバーによるパネルディスカッションを行った。



【日本語、英語ホームページによる事業成果の公開・発信】

本事業の活動成果を国内外に広く無料発信すべく、当方のウェブサイト
(<https://www.jfir.or.jp>) 上に特設ページ「中国の対外行動分析枠組みの構築」
(<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>) を開設している。



公益財団法人 日本国際フォーラム
The Japan Forum on International Relations(JFIR)

English

[メルマガ登録▶](#) [お問い合わせ▶](#) [サイトマップ▶](#) [人材募集▶](#)

[ホーム](#) [日本国際フォーラムとは](#) [組織](#) [活動](#) [ご入会](#)



研究会「中国の対外行動分析枠組みの構築」

開設日：2021年3月8日 更新日：2021年3月8日

経済成長にともなう中国の国力の増大は、国際社会における力の分布の変化を牽引している。この変化は、国際政治経済の重心のアジア太平洋地域への移動を促し、秩序が流動する一因となっている。いま「バックス・シニカ」到来をも視野に入れた国際秩序の変化に注目が集まっている。しかし、中国の対外行動決定の構造やそれに影響をあたえる国内要因、外交戦略に対する理解は十分ではない。

本研究会の目的は、力の分布の変化の担い手である中国の対外行動に影響をあたえる国内要素を描き出し、国内政治という文脈を踏まえて、中国の対外行動を観察し理解するための分析枠組みを構築し、日本がとるべき総合的な外交戦略の指針を探ることである。

以上の目的を達成するために、本研究会は、以下のメンバーを中心に、調査・研究活動を実施している。

メンバー構成

主査	加茂 具樹	JFIR 上席研究員／慶應義塾大学総合政策学部教授
顧問	高原 明生	JFIR 上席研究員／東京大学法学部教授

本特設ページでは、冒頭で事業の目的を端的に説明し、以降「メンバー構成」、「本研究会の紹介」、「コメンタリー」、「活動日誌」、「研究会報告」などの項目に分けて事業成果を掲載している。「メンバー構成」では、事業にかかわる体制をわかりやすく掲載している。「コメンタリー」では、これまで各メンバーが執筆したコメンタリー（論考）を日付、タイトルなどとともに一覧にして掲載し、それぞれの論考をスムーズに閲覧できるようにしている。「活動日誌」および「報告」では、事業で実施した研究会合、セミナー、シンポジウムなどの主な活動を時系列に写真付きで一覧にし、さらにそれら会合で発表された講演内容やプレゼン資料などを掲載している。ほかに研究メンバーによって執筆された「コメンタリー」（論考）は、日本語だけ

でなく、英語、および中国語版も作成し、それらは英語版ホームページの本事業特設ページ (<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>) で公開している。



【日本語、英語メールマガジン、日本国際フォーラム会報による事業の成果の公開・発信】

前述の当フォーラム特設ページで掲載したコメンタリー、会合メモなどの各種の更新内容については、それぞれ全世界約1万人の登録者に配信している日本語メールマガジンの『メルマガ日本国際フォーラム』、英語メールマガジンの『JFIR E-Letter』、また日本国内のオピニオン・リーダー等約3,000人に配布されている『日本国際フォーラム会報』などでも紹介し、発信している。

当方ウェブサイトのトップページには時間差で自動変更・回転するバナー機能が設置されており、各セミナーやシンポジウム開催の際にはタイムリーに当該バナーを利用し、複数の開催告知を同時に
行っている。なお、告知バナーをクリックすれば申し込みフォームに飛び、イベント参加の登録ができるようになっている。当該告知バナーの例は、次のとおり。また、公開のセミナー・シンポジウム

などは、すべて当フォーラム日英ホームページ、日英メールマガジンで告知した他、アジア政経学会ホームページ、国際安全保障学会や国連フォーラムなどのメーリングリストにより配信された。



【SNS による事業の告知・事業成果の公開・発信】

本事業の一環として開催する各種イベントの告知や事業成果の公開にあたっては、当方ウェブサイトだけでなく、SNS 媒体を活用し、Facebook 上で積極的、かつタイムリーに発信している。



【若手研究者による国際的発信】

本事業では、若手研究者がメンバーとして複数名参加し、これらの若手研究者は、前述のセミナーなどへの積極的な登壇を行い、その成果を同じく前述の国際的な対外発信によって広く国内外に

広めている。また本年度は、中国社会科学院主催する国際シンポジウムに若手を派遣し、中国の代表的な研究者、実務家、またインド、ASEAN などからのパネリストと英語で報告および協議を行い、参加した若手研究者の英語による発信強化に努めた

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 回

【会議】

- ・研究会の実施数：9回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：3回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：1回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：18回
- ・論文やコメントリーの発出数：30回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：2回
- ・学術誌の発行：3回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

●JFIR ホームページ

（日本語）<https://www.jfir.or.jp/>

（英語）<https://www.jfir.or.jp/en/>

●本事業特設ページ

（日本語）<https://www.jfir.or.jp/studygroup/sg3/>

（英語）<https://www.jfir.or.jp/en/studygroup/sg0/>

●『日本国際フォーラム会報』

https://www.jfir.or.jp/jp/mailmagazine/#newsletter_anchor

●メルマガ日本国際フォーラム

https://www.jfir.or.jp/jp/mailmagazine/#magazine_anchor

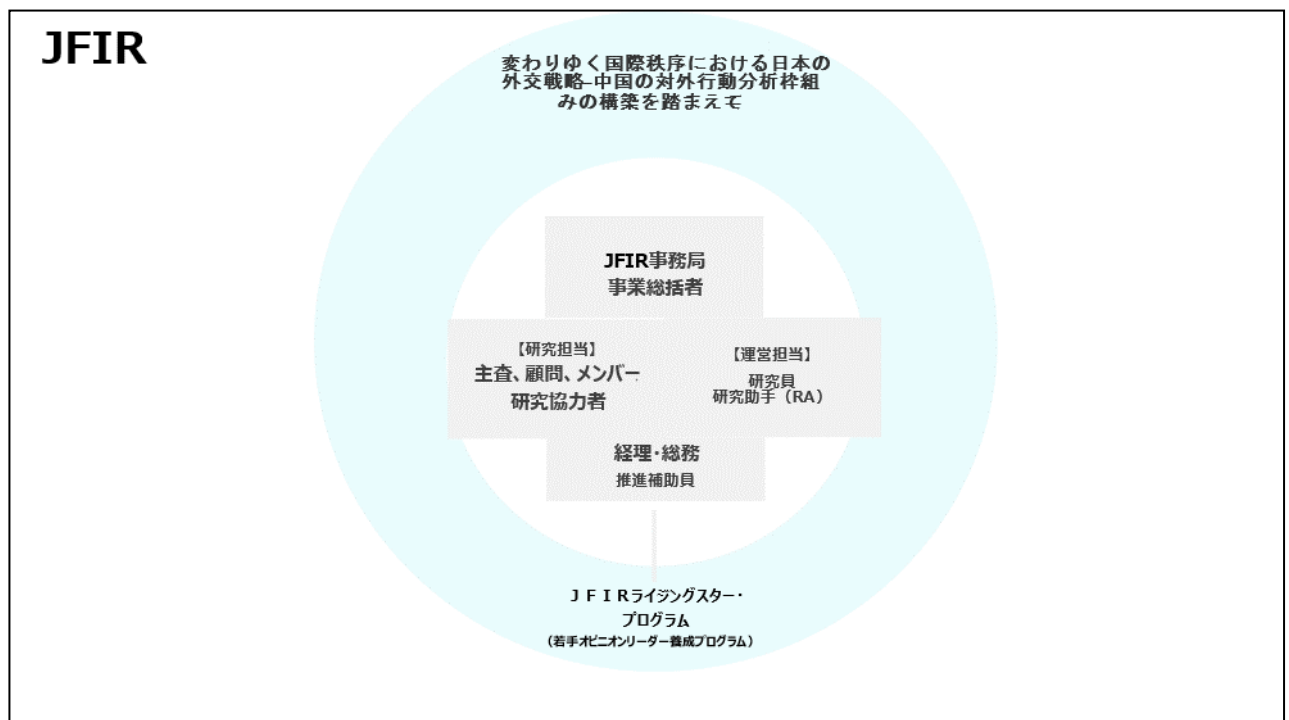
●JFIR E Letter

https://www.jfir.or.jp/en/mailmagazine/#e_letter

4－1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括者	渡辺 蒔	日本国際フォーラム理事長	事業全体の総括

研究担当（主査）	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策 学部教授 / 日本国際フ ォーラム上席研究員	研究全体の総括
研究担当（顧問）	高原 明生	東京大学公共政策大学 院院長 / 日本国際フ ォーラム上席研究員	顧問として調査・研 究の総括を補佐
研究担当（メンバー）	飯田 将史	防衛研究所地域研究部 中国研究室主任研究官	中国の対外行動に影 響を及ぼす安全保障 分野の分析
研究担当（メンバー）	伊藤 亜聖	東京大学社会学研究所 准教授	中国の対外行動に影 響を及ぼす経済、デ ジタル、情報、宇宙 分野の分析
研究担当（メンバー）	井上 一郎	関西学院大学教授	中国の対外行動に影 響を及ぼす中国国内 の制度、体制分析
研究担当（メンバー）	江口 伸吾	南山大学教授	中国の対外行動に影 響を及ぼす中国国内 の社会分析
研究担当（メンバー）	小嶋 華津子	慶應義塾大学法学部教 授	中国の対外行動に影 響を及ぼす中国国内 の諸要素の分析

研究担当（メンバー）	熊倉 潤	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	中国の対外行動に影響を及ぼす少数民族動向の分析
研究担当（メンバー）	林 載桓	青山学院大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼすアジア諸国の分析
研究担当（メンバー）	大澤 武司	福岡大学人文学部教授	中国の対外行動に影響を及ぼす歴史問題の分析
研究担当（メンバー）	下野 寿子	北九州市立大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼす政治経済の分析
研究担当（メンバー）	城山 英巳	北海道大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼす歴史認識の分析
研究担当（メンバー）	諏訪 一幸	静岡県立大学教授	中国の対外行動に影響を及ぼす中国外交の分析
研究担当（メンバー）	内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	中国の対外行動に影響を及ぼす中国の社会制度の分析

研究担当（メンバー）	Vida Macikenaite	国際大学准教授	中国の対外行動に影響を及ぼす少数民族動向の分析
研究担当（メンバー）	廣野 美和	立命館大学准教授	中国の対外行動に影響を及ぼす中国の国際人道支援政策の分析
研究担当（メンバー）	山崎 周	東洋大学国際学部講師	中国の対外行動に影響を及ぼすエネルギー分野等の分析
研究担当（メンバー）	渡辺 直土	熊本大学文学部准教授	中国の対外行動に影響を及ぼす中国国内の社会分析
研究担当（ライジングスターメンバー）	新田 順一	慶應義塾大学特任助教	中国の対外行動に影響を及ぼす中国国内の制度、体制分析
研究担当（研究協力）	伊藤 信悟	国際経済研究所主席研究員	中国の対外行動に影響を及ぼす経済・兩岸経済分野の分析協力
研究担当（研究協力）	岡寄 久実	キャノングローバル戦略研究所研究主幹	中国の対外行動に影響を及ぼす金融分野の分析協力

研究担当（研究協力）	渡邊 真理子	学習院大学教授	中国その企業、産業、経済動向の分析協力
運営担当	伊藤 和歌子	日本国際フォーラム理事・上席研究員	事業の推進
運営担当	菊池 誉名	日本国際フォーラム理事・主任研究員	事業の推進
運営担当	高畑 洋平	日本国際フォーラム上席研究員	事業の推進
運営担当	大矢 実	日本国際フォーラム研究員	事業の推進
運営担当	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	事業の推進

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 22 名 うち若手（※）研究者数 9 名（全体の 41％） うち女性研究者数 7 名（全体の 32％） うち地方在住の研究者数 8 名（全体の 36％）